

2月定例会 一般質問に登壇(質問と答弁の概要)

1. 京都舞鶴港の振興について

【質問】 来年度当初予算案で、京都舞鶴港～東草港～スラビヤンカ・ウラジオストクの国際フェリー航路開設に向けた予算が計上されたが、バルク貨物やコンテナ貨物などの輸出、ロシア内陸部・欧州部への輸送、京都産の高付加価値の農林水産物の輸出が期待できる。この機会に京都市内だけでなく、海の京都エリアなどの周遊観光振興にも取り組むべきと考えるが、新航路における取組方策はどうか。

【西脇知事答弁】 現在、7月～9月頃の就航を目指して船会社が関係機関との調整を進めています。この国際フェリーが就航しますと、観光客やビジネス客が海外から直接、京都に入出できます。また、航路の直行化により、韓国まで1日で輸送でき、農産物等の生鮮食品も取扱いが可能となります。人流においては、通年の定期運行であることから、京都側の旅行企画を年間を通してPRできることを活かし、京都観光の魅力を韓露両国で発信します。韓国からの観光客はリピーターが多いため、DMOとも連携し、もう一つの京都など府域を周遊する体験・観光ツアーアイデアを旅行会社に働きかけます。また、自転車を乗せて乗船できるので「サイクリングで楽しむ京都観光」といった提案をします。物流においては、ロシアへの中古自動車の輸出や、韓国北部地域の貨物の利用拡大に取組みます。また、京もの農産物の輸出、中国東北三省の農産物輸入などの取組みを強化します。このため、韓国、ロシア、中国の関係者とプロジェクトチームを立ち上げ、共同してPRを図ります。



国際フェリー航路予想図

【質問】 エネルギーインフラ整備では、京都府や民間事業者がLNG基地整備に係る調査等を行うなど、着々と計画が進む中、京都舞鶴港をLNGのハブ基地として活用すれば中国をはじめ海外にもLNGコンテナなどで輸出することも可能となる。また、新たな物流拠点やデータセンターの誘致も含めれば京都が世界に貢献できることから、今こそ、国や京都府、舞鶴市や海事関係者を含めた検討が必要となるが、取組状況はどうか。

【西脇知事答弁】 京都府では、LNG基地整備に係る概算費用調査や、調査結果を踏まえたエネルギー関係企業ヒアリングを実施してきました。LNG基地などの整備は民間事業者での整備が基本であり、国内初の浮体式LNG基地などの整備を検討する民間事業者も出てきています。今年度は、こうした動きを受け、情報収集や研究を行うと共に、LNG基地やパイプライン事業に精通している民間事業者との間で、LNGコンテナの海外輸出事業の可能性など意見交換を行っています。エネルギーインフラ整備は、国土強靭化の観点に加え、関連企業の立地による地域振興など、府北部地域の発展にとって大きな可能性を有する事業と考えており、引き続き、国や舞鶴市などと連携し、必要な調査・研究を進めます。



浮体式 LNG 基地整備予想図

2. 森林・林業について

【質問】 平成30年12月定例会で知事から「未利用材の搬出は、大口でかつ安定し、採算が取れる価格で買い取られるべきであり、木質バイオマス発電所を舞鶴市に誘致した以上、京都府として、林地残材を燃料とする発電の有利な買い取り価格を活用した取組みに影響を及ぼさないようにしなければならない。」との答弁があつたが、本年4月に府内初の木質バイオマス発電所が稼働予定の中、林地残材など未利用材の活用方策はどうか。また、自治体や森林組合と連携した地域供給体制の構築を進めると聞くが、現状と取組方策はどうか。

【答弁】 本年4月に稼働の木質バイオマス発電所については、年間約7万トンの木材を燃料として必要で、その約8割を隣接のベニヤ工場において発生する端材で賄い、残り約2割は、形状が様々な未利用材が使用される計画です。これは、すべて府内産を活用し、年次毎に使用量を増加させる計画で、既に、発電事業者と京都府森林組合連合会との間で発電用未利用材木材の取引量等に関する協定が締結され、昨年から供給が開始されています。しかしながら、

未利用材の供給コストが、買取価格に見合わない等、現在、初年度の供給計画の5千2百トンに達していません。そこで、伐採現場の規模や立地条件、搬出木材の形状に合わせて効率的な集材や輸送方法を確立し、低コストを図る必要があります。そのため、令和4年度の供給計画量1万3千トンに向け段階的に供給量を増やすため、伐採後の様々な形状の木材を効率的に運搬する機械や、収集された木材の容積を減らして輸送するための移動式チッパーの活用等、未利用材の集材から輸送までの効率的なシステムの実用性を早急に検証し、林業事業体に普及させます。また、こうした低コストに向けた取組を積極的に行おうとする事業体に対し、来年度は生産に係る経費の一部を支援する予算を、今議会に提案をしています。



未利用材の供給調査

3. 雇用対策について

【質問】 ジャパンマリンユナイテッド株式会社の主力造船所の1つである舞鶴事業所が、来年、新造船からの撤退を発表し、舞鶴市長は「市内に幅広い関係企業が集まっており、商船部門の撤退が地域企業に与える影響を心配する」とした上で、会社側に舞鶴市で商船に代わる事業を要請するなど、雇用対策を進めていく方針だが、京都府としてどのように取組むのか。

【答弁】 舞鶴事業所は、100年以上の長きにわたり、舞鶴市の基幹産業として地域経済や活性化や雇用の創出に貢献されてきました。このため、協力会社をはじめ幅広い関連企業が集積しています。同社の新造船事業の撤退は、地域経済に深刻な影響を与えるものであり、舞鶴市と協力して再考していただくようお願いをしましたが、極めて残念な状況になりました。京都府としては先ず、同社に対し新造船事業に関連する約300人の雇用を継続すること、やむを得ず転職せざるを得ない方については、新たな就職先の斡旋など十分なサポートを行うこと、関連企業への影響を軽減するため、同社総力を挙げて関連企業への発注量を確保すること、新造船事業に代わる、クリーンエネルギー部門など新たな分野を舞鶴に導入して頂くことなどを要請し、「誠意を持って対応する」との回答を得ています。その上で、地域の経済や雇用への影響を最小限に押さえるため、舞鶴市を中心に国や京都府などが連携して対応するため「JMU舞鶴事業所対策連絡会議」を発足。関連企業の経営と雇用を守るために、制度融資など各種支援制度の周知や中小企業応援隊による伴走支援を実施するとともに、京都産業21北部支援センターには、専門家を派遣するなど、各社の技術を活かした新たな取引先の開拓を支援します。また、ジャパンマリンユナイテッド株式会社の従業員などで、やむなく転職を希望される方には北京京都ジョブパークがハローワークや地元市町村等と連携してサポートします。今後、京都府の要請等に対するジャパンマリンユナイテッド株式会社の対応状況に關し逐次報告を求め、国、舞鶴市を含めた関係機関が一丸となって、地域経済の雇用を支えていきます。



ジャパンマリンユナイテッド株式会社 舞鶴事業所

池田まさよし事務所 ご案内

西事務所

(舞鶴市南田辺71番地1)



TEL(0773)77-1722 オープン時間
FAX(0773)77-1723 10:00～16:00

東事務所

(舞鶴市森本町29-5)



TEL(0773)77-5670 オープン時間
FAX(0773)77-5671 10:00～16:00
✉ m.ikeda@kyotofugikai.jp

お気軽に
お立寄り
下さい



ホームページで
池田まさよしの
活動報告
をご覧ください

市民の皆様からのお意見・ご質問も受け付けております。